

政党政治の危機と参議院選挙の課題

山口 二郎（北海道大学法学部教授・司会）

新川 敏光（北海道大学法学部教授）

村上信一郎（神戸市外国語大学国際関係学科教授）

1 政党政治の現状をどう見るか

（1）末期的症状の自民党政治

山口 きょうは、いろいろな国の政党政治、特に社会民主主義の研究者の集まりなので、少し広い視野で日本の政党政治なり次の選挙の課題について話をしてみたいと思います。

まず、日本の政党政治の現状、とりわけ自民党総裁選挙が始まったところですけれども、政党政治の連続と変化について新川さんから口火を切ってもらえますか。

新川 今の自民党は何かといえば、本来、93年



新川 敏光 氏

の政変、自民党長期一党支配体制が終わったときにこの党は解党すべき運命だった。ところが、野党が一言でいえばだらしなくて、生き延びさせてしまった。そのことで何が生じたか。自民党は冷戦構造の中で、まがりなりにも自由主義社会を守るという大義名分があった。結束するための外枠があった。しかし冷戦構造もが終わり、本来生命力がないのに生き残った結果、利益誘導しか残らなくなった。もう表も裏も利益誘導一色になってしまったというのが現状だと思うんです。

これを許したのは野党の非力さにある。野党は野党で非常に無原則ではないかという気がする。社会党から社民党に変わり、そして大半が民主党に入っていくけれども、ここで決定的な

やまぐち じろう

1958年生。東京大学法学部政治学科卒。東京大学助手、北海道大学助教授を経て現職。

しんかわ としみつ

1956年生。東北大学法学部卒。トロント大学大学院博士課程修了。新潟大学助教授、教授を経て現職。

むらかみ しんいちろう

1948年生。神戸大学大学院法学研究科博士課程修了。法学博士。コーネル大学客員研究員、中部大学教授などを経て現職。

のは社会党が村山政権で護憲・平和をあえて捨て去ったこと、という異議がある人もいるかもしれないが、表向きは村山さんがそう受け取られるような所信表明演説をしたわけです。その重みをどうとらえているのか。これはよしあしは別にして党をつぶすほどの重い決断だったわけです。ところが、旧社会党系の人たちは、先祖帰りしているところがある。政策変更の総括ができていない、よしあしをはっきりさせることもしていないという無原則性がある。こうした事態は結局日本の政党システムの枠組みそのものに対する不信感にもつながりかねない。一番怖いのは、こういう閉塞状況が、ある種のポピュリズム、デマゴグ政治に結びついていくことです。

ただ、市民のレベルでこれを超える動きがで始めたことも事実です。利益誘導しかできない政治に対して、「ノー」と言う声が出てきた。これをいかに吸い上げていくかが日本の政党政治の再生の鍵だと思うんですが、これをやり切れていない。自民党はもちろんできない。では野党はどうか、こちらも十分効果的対策を打ち出せていないのではないかという感じです。

村上 自民党というのは、よく知られた政治学の概念でいうと、今まではキャッチオール・パーティーという言葉で言われてきた。部分的な特殊利益を代表するというよりは、さまざまな利益を代表し得る、包括的な政党システムとして理解されていたわけです。しかし、93年に一度下野した後、もう一度政権に復帰してからの自民党は、もはやなくなってしまった概念ともいえる階級政党、階級利益政党という言葉を使っても問題ないような、「階級」という言葉を使うかどうかは別にして、明らかに業界、あるいは銀行をはじめとする経済的な特殊利益を代表する政党になったといえます。

ただし、変化した部分があるとすれば、特にポピュリストティックな支持層、農民とか中小企業、商店街のおやじさんたち、それらの利益を

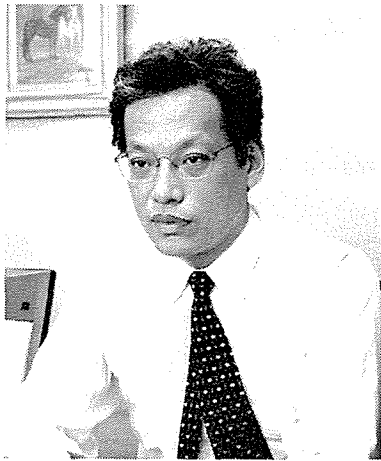


村上 信一郎 氏

代表し擁護してきたが、うまくいかなくなってきた。特定のクライアントを、保護してきたにもかかわらず、はっきりと構造的に衰退しつつあるという大きな矛盾を抱えています。経済権力を強固に代表する政党となったために、それまでの保守の民衆的な部分を代表するという機能が衰えてきたことは間違いない。とすると自民党という政党は一体だれの利益を代表するのか。これは自民党自身も自覚しているんでしょうが、今や自民党自体が構造的な衰退を顕著に示していると思うのです。

山口 お二人のいわれたことを少し別の面から見ると、90年代の自民党はグローバリゼーションに翻弄されてきたという印象がある。今から10年ほど前、大前研一氏のようなわりとリベリズム、経済的自由主義者たちが、まさにグローバリゼーション、市場開放、規制緩和によって、自民的なパワー・ストラクチャーをも破壊するようなマグニチュードで、「生活者」の政治が出てくるべきだという論陣を張って、都市サラリーマンからかなり大きな支持を得ていた時期もあった。そして細川新党がそれらを代表して政権交代を起こしたかのように見えた時期もあったわけです。

ところが、自民党が権力に戻って、政党再編



山口 二郎 氏

に対する一種の巻き返しとして旧来型の利益誘導を濃縮した形で行った。それはまさにグローバリゼーションに対する代償、竹下元首相の言葉を使えば「損失補填」で、これを農業分野のウルグアイラウンド対策費6兆100億円から始まってさまざまな業界、特に建設業界に対する景気刺激などという形で行われてきた。

まさに下半身部分の反グローバリズムと、知性の部分のグローバリゼーションに乗っていく戦略と、そこの分裂症が全然解決していない。小泉流の構造改革が本当に自民党で可能なか疑問です。

もう一つ、最近メディアに対する規制とか教育、歴史教科書の問題など、自民党の政治家が関心を持って熱くなる争点がやたらと多い。これは日本の民主政治にとってはかなり困った現象です。資源分配をどう変えグローバリゼーションに対抗していくかという話をキチンとやらずに、とりあえずイデオロギー的なところに存在理由を求めるといふ、政党政治としては非常に不健全な現象が起こっている感じです。小泉氏の国家主義はそれを加速するかもしれない。

新川 一つだけつけ加えたい。自民党が長期政権の中で政策能力をつけていったという議論が一時ありましたが、こういう議論の矮小性は今

や明らかになったと思うんです。それはあくまでも官僚依存を前提として、「規制」にうまく依存つつ利益を引き出すことに長けたというだけです。グローバリゼーションに日本が翻弄されているまさにそのときに、新しい政策パッケージを打ち出していく能力は全然ない。そういった意味での政策能力は全くないことは明らかだと思います。

村上 全く同感ですね。今、山口さんがいわれたように、自民党が操作可能な政策的な論点が本当に枯渇している。今やろうとしていることは、全部後ろ向きの「後始末」です。時限を切って何をやるかということは既に10年前から議論されてきたにもかかわらず、今だにまだどうやるかを総裁選挙で議論しているわけで、そのこと自体非常に大きな問題です。しかも、それでは動員可能な争点は何かということ、非常にイデオロギッシュであり、ナショナルスティックであり、ポピュリストスティックであり、あえて言えば反動的です。グローバリゼーションのこの時代にどう対処するかという前向きの議論ではなく、ナショナル・アイデンティティをどう打ち出すかという後ろ向きの議論であって、ディフェンシブな性格を強く持っています。

ただ、広い目で見るときに、ポスト・ネオリベラル、ネオリベラリズム以降の保守側、右側の論点は一体何なのか。これはヨーロッパを見てもアメリカを見ても、実は意外に何もありません。イタリアのベルルスコーニが言っていることはネオリベラル路線であって、明らかにポスト・ネオリベラルではない。ネオリベラルの路線はヨーロッパでは社民がかなり吸収してしまっている。それに対抗して右側が次に何を打ち出すのかということは、実はあまりはっきりしていない。最近のブッシュ政権の対応を見ても、中絶をめぐる宗教右翼と同盟を結ぶとか、対中強硬路線に転換するとか、イラクを爆撃するとか、非常に乱暴な論点の打ち出し方をしている。日本

の場合も、それと同調するおそれがある。それと同じようなスタンスを示そうとしているような気がしてならないんです。

(2) 政党政治における野党の位置

山口 教育改革とかメディア規制が出てきたのは、まさに保守の側がお金に絡む財政、経済、社会保障のような論点ではもう何もできないということのあらわれでもあるわけでしょうね。新川さんが野党について民主党、社民党の問題を指摘されましたが、村上さんは野党についてどう見えますか。

村上 民主党の綱領をあらためてチェックしてみますと、明らかにこれは自民党と違う対抗軸を打ち出していると思うんです。どういう人々の利益を図ろうとしているのか、どういう政策スタンスで改革をしようとしているのか、そういったメッセージは決してないわけではない。ならば、民主党に魅力がないのは何故なのか。『週刊金曜日』で山口さんが鳩山党首と議論をしたときの山口さんの質問から、おもしろいポイントに気がつきました。なぜ、憲法をこの時期に争点にするのか。考えてみると、それは鳩山家の家訓のようなものなのですね。しかも鳩山さんはそれに非常に固執されている。これは案外民主党の弱さのあらわれではないのか。もちろん憲法も含め改革論議を封じるべきではないのは、一般論としてはそのとおりです。しかし、今そこに論議を集中して民主党のイメージを打ち出そうとすると、それは、結局のところ、非常に強硬な安全保障路線を提起することになってしまう。

この時代に広く人々の支持を集めるには、全く正反対のベクトルが必要です。たとえば無認可保育所の問題は、憲法と比べて決して些末な論点ではありません。これには非常に大きな意味があります。この問題に民主党はもっと大きなエネルギーを注ぐんだ、ということ言う。また長野の田中県政に対しても、もっと明確に支持のメッ

セージを出す。と言うのも「脱ダム宣言」は民主党の重要な主張を取り入れているわけですから。したがって一緒にやるんだというようなメッセージをもっと明確に出していく。憲法改正ではなく、こうした論点について鳩山党首が全国を回り、地道な対話集会をやるだけでも、民主党の再生、プレゼンスはもっと強くなると思うんです。

山口 いま永田町にしか民主党はないということですね。民主党の地方組織はかつての自民党から分かれた人たちの後援会であったり、社民系、民社系の労組のつくったものであったり、民主党の新しさが感じられないという問題がありますね。保育所問題でも陳情型の公明党的、共産党的な主張ではなく、公共事業を減らして保育所などに持ってくる、削るのと上積みするのとセットにした資源分配を変える議論を具体的にやっていくことが民主党をはじめ野党には一番求められているのではないかと思います。

新川 民主党はたぶん政策を打ち出す過程が問題だと思うんです。いくらいいことを言っても、それがエネルギーになって運動として広がっていくようなシステムがつくられているのか。欠けているのは知的討論であり、知的共同体的である。たとえばイギリスではなぜブレアが生まれるのか、スウェーデンの社会民主労働党がなぜ新しい政策を言えるのか。それは労働組合やシンクタンクを含めて公に広い場で討論をして、政策が作り出されていくからです。そういったものがないと政党のダイナミズムは生まれません。

もう1点。今の民主党もほかの野党も、自分たちを政党だと思っただけではいけないと思うんです。まだ政党になっていない(笑)。まだ過渡期だ。一時凍結してしまった93年の政党再編の動きを再スタートしようという時期に来ているのであって、民主党がやるべきことは新しい政党政治の礎になることです。新しいアプローチをどれだけつくれるか。選挙に勝つための公約というより、新しい政党政治をつくるために、山口さ

んの言うように、政治における言葉の信頼を回復していけるか。そのために公開の討論の場をいかに広げていくか、それこそが日本の政党政治の財産になっていくという気持ちがあります。

(3) 政党政治における日欧の差

山口 いまイギリスやスウェーデンの話が出ましたが、日本では「失われた10年」という言い方が政治でも経済でも定着している感がありますが、ヨーロッパでは特に90年代後半は、「社民ルネッサンスの10年」ということになるわけです。この落差は一体どこから来るのか。それぞれスウェーデンやイタリアを参考にしながらお話しいただけますか。

村上 私はイタリアのケースを紹介しようと思いますが、これにはネガティブな要素も強いので、むしろ山口さんあるいは新川さんからポジティブな要素を強く持っているイギリスやスウェーデンについて先にお話しただいて、その後でイタリアの問題点をお話ししたほうがいいと思います。

山口 では、イギリスからお話ししましょう。92年の選挙では本当は労働党が勝つはずだったのが敗北して、メージャー政権の続投を許してしまった。その直後に通貨危機でEMS（ヨーロッパ通貨システム）から離脱しましたが、それが保守党の政権担当能力に対する不信を招いた大きな要因だったようです。サッチャー政権以来ずっとネオリベリズム一辺倒でやってきたが大変なリスクもあるということで、サッチャー的なネオリベリズムに対する不満が一つあった。それから教育や社会保障のマーケット化を進めていくことに対する国民的な反発もあった。また、長期政権それ自体が飽きを呼んだという問題ももちろんあったと思います。

90年代の半ばごろにサッチャー的なネオリベリズムの限界が見える一方で、労働党ではリーダーの世代交代がうまく進み、ジョン・スミ

スという伝統的なスコットランド労組出身の党首が急死したこともあって、ブレアが94年に党首になり、彼と同世代の当時でいえばまだ40歳前の人たちがシャドーキャビネットの大蔵大臣、外務大臣等のポストを占めるという形になっていった。

労働党の場合は理念の開発というより、世代の大幅な若返りが一番大きい要因だったと思います。若い人たちゆえ当然知的にも貪欲だし、古い伝統的な労働党を乗り越えていく新しいイデオロギーを開発していきたいという知的な欲求にギデンズなどの理論がうまくマッチしてその後の展開になっていった。そういう意味でリーダーの質とか世代的な感覚がイギリスの場合は大きく見えるという感じがします。

新川 スウェーデンの場合はイギリスのような明確な形でのイノベーションはありませんでした。ただ、目につくのは、小さい国ですから国際競争力は常に重要なわけで、国際市場の中で自国経済をどう維持するのかというのは常に念頭にある。市場経済を繁栄させていかなければいけないということでは社民主義者もよく認識していたわけで、「ウェルフェア・ツー・ワーク」はスウェーデンではレーン・メイドナーモデルの中でずっと織り込まれていたわけです。そういった意味で「第三の道」的なものはスウェーデンでは以前からかなり取り入れられていた。

もう一つは、1976年に一度政権から離れて82年に復帰する。その野党時代に徹底的に議論した結果として、「福祉国家」に対してこれ以上の福祉は必要ないという方向性を明らかにしている。つまり社会権をきっちり確立して、それを維持しむしろスリム化することが90年代に起きている。長い社会保障政策の蓄積に培われ、国民の信頼、支持があった、それを前提にして90年代の改革があるんだろうと思うんです。

ただ、グローバリゼーションの今後の動き、あるいはEUの動きと連動してスウェーデンの福

社国家がどうなっていくのかについては、問題は残っている。もちろん、スウェーデンにおいては福祉国家の基軸に対する支持は揺らいでいないし、これは守っていくことに変わりはないとは思いますが。

村上 一時期「社会民主主義はもう終わった」、あるいは「福祉国家の危機」と言われましたが、EU加盟国の社会民主主義ということ言えば、その伝統と歴史はそれほど簡単に揺らいではいません。グローバリズムとかネオリベラル路線が浸透してきたからといって、福祉国家や社会民主主義のモデルが簡単に骨抜きにされてしまったというものではないのです。基本的なところでは労働組合や市民社会が社会民主主義政権を支えるという構造には、伝統的といってもいいくらいしっかりとした基礎がある。日本にこの問題を置きかえるときには、その文脈の違いを前提にしなければなりません。たとえば労働組合の加入率を見ても、数字が全然違うわけですから、そうした違いを押さえておく必要があります。

なによりも政党というものが、信頼度も含めて我々が思うほど拒否的なイメージで語られていない。もちろん黨員数が減少するといった趨勢はあります。これは非常に大事な点です。日本の政党人は政党に対して自虐的なイメージを持ち過ぎている。政党に対する信頼の回復の仕方はあるわけで、何と言っても政党が社会民主主義の大きな基礎になっているという点を押さえる必要があります。そこが抜けおちてしまうと、政党が担うべき理念の問題があいまいになってきます。

こうしたことを前提にしてイタリアについて言いますと、日本とよく似ていて、本当の意味での社会民主主義政党がありませんでした。96年以降「オリーブの木」という中道左派の連合体が政権を取って、5年間、現在に至るまで政権を握ってきましたが、5月13日に総選挙がやってきました。「オリーブの木」連合をどう評価する

かについては、議論は分かれています。しかし、いずれにせよ、社会民主主義政党の伝統がないところに、社会民主主義的なものを創ろうと試行錯誤のプロセスは続いているわけです。私の考えでは、社会民主主義政党をイタリアに定着させる試みとしてはうまくいっていないような気がします。いろんな組織の連合体であるというのは日本の民主党とよく似ているのですが、それらの違いを乗り越える試みがうまくいっていません。結局各グループどうしが足を引っ張り合う、お互いを否定し合うということで、新しい大きな勢力ができたとはとうてい言えないのが現状です。

2 無党派層をどう評価するか

(1) 地方選挙における民意の評価

山口 それでは次に無党派層という問題に移りたいと思います。

このところ知事選挙レベルではドミノゲームのようにいわゆる無党派型候補が勝利をおさめています。この現象をどう評価すればいいのか、これが国政レベルの政治の転換につながる性格のものかどうか、これも議論が分かるところですが、いかがでしょうか。

新川 地方での最近の動き、そのエネルギーを何とか日本政治の再生に生かしていかなければいけない。それが結論的にいえばあるんです。自民党の中で行われているような地方のボス支配みたいなものが公共事業を通じて非常によく見える。しかもそのウミが、長野は典型だと思うんですが、出てきている。もういいかげんノーと言いたい、という声が出てきたことは積極的に評価したい。

ただ、そういった動きが直接国政レベルにつながるかといえば、決してそうは言えない。ま

た、これを国政レベル、中央の政党が上から組織化しようとするのはむしろやめたほうがいい。過渡的なのか、あるいは将来的な像なのかかわからないんですが、一度山口さんたちが提唱したJネットのようなもの、各地域レベルごとで政党は違っていいんだと。

山口 ローカルパーティー論ですね。

新川 そう。ローカルパーティーと全国レベルでの政党が違っていい。地方レベルでも民主党で、国政レベルでも民主党というあり方ではなくて、地域、地域で水平的なつながり、ネットワークを結んでいく。そういう形での全国レベルへのエネルギーの吸い上げ方が必要であって、トップダウン型の組織論は政党政治をむしろ決定的にだめにしちゃうという気がするんです。

村上 僕は無党派層の動きに対しては、否定的というのではないのですが、少し評価を留保しているところがあります。

山口 懐疑的ですか。

村上 懐疑的といってよいのかもしれませんがね。今のところは有権者のネガティブな意思表示という側面が強いと思うからです。政党というものが拒否や不信の対象になるということが大前提となっています。政党がもっと有効に機能していればもっと簡単に解消していたはずのものが、こういう形で累積してきたと考えるほうが正しいと思っています。特に千葉県知事選挙の結果を見たときにそう思いました。投票率は低いままで。それでもあのような結果が出たというのは、意味がないとは思いますが、あまり過大評価してはならないと考えるのです。

先ほど新川さんがいわれたように、全国レベルで政党が無党派層を吸収しそれを操作しようとしても、結局はうまくいかないでしょう。無党派層の自発的な動きは尊重すべきですが、それだけでは国政の変化を引き起こすことはできないのです。

(2) 地方と国政をどうつなぐ

村上 それでは民主党などはどう対応すべきかといえば、無党派層の動きを理解した上で、地道に地方に組織をつくっていくことが大切です。

「組織」という言葉は古くさいが、新川さんがいような討論の場のことです。言葉で人々を結集する場所を地道につくっていく作業が必要なのです。市民の中からのさまざまな動きを発見したときには政党メンバーが機敏にその中に入っていけばいいわけです。こういうメンバーがいないこと自体が大きな問題です。下からの動きを、たとえば参議院選挙候補者の予備選挙という形で翻訳するような力が野党にあれば、そうしたエネルギーをかなりの程度まで動員することが可能となります。そのような形でのローカル・パーティーとナショナル・パーティーの接点はあると思うんです。

もう一つ大事な論点は、これは民主党も非常に強く主張しているし、山口さんも強くいわれていることですが、地方分権との絡みです。私が無党派層に懐疑的と言ったのは、地方分権がたんなるスローガンでなくて、どの程度まで本当に機能するのかという問題とかかわっているからです。本当の意味で日本で地方分権が動き始めたということであれば、この問題はもっとおもしろい問題とつながっていく。つまり、政党の再



硬直した公共事業に民意のうねりが…

編ということになっていく。しかし、そのところはまだ読み切れない。今のところは、無党派と言ってもネガティブなポピュリズムという側面が強くあらわれているように思うのです。

山口 確かに田中知事がよくて石原知事が悪いということを引きつと説明するのはそう簡単な話ではなくて、既成の政治に対する拒否反応が東京では石原氏になり、長野では田中氏になったという面もあるかもしれない。

私があえて地方選挙、無党派層を評価したいと思うのは、政治文化の問題として、日本の政治文化は変わってきたことの手がかりと位置づけたいわけです。役所が一たん決めた公共事業でも、みんなでいやだと言って押し返すとか、知事や市長や県会議員といったお偉方とは違うことをあえて主張して署名活動をしたりという政治文化が日本でついに出てきたということを大いに評価したいわけです。首長選挙も大事だが、住民投票運動を政治文化の問題として重視したい。それは今の村上さんの問題提起にあった地方分権の担い手になれるかどうかの問題ともかかわってきます。

公共事業なり原発なりが来ると補助金がどつと出てとりあえず地域経済が潤うという短絡的な従来型利益誘導と対抗した形で、お金はそんなに来なくても、自分たち自身でもうちょっと町のあり方を考えよう、議論しようというような文化が幾つかの地域で芽生えてきてきた。それこそがまさに日本の民主主義の一つの可能性かなと思うんです。既存のエスタブリッシュメントとか権力側のえらい人たちが、それに脅威を感じ衆愚政治とか住民エゴと言うから、私は意地になってあれこそ正しいんだと言い続けているところなんです。

新川 村上さんの言ったことはよくわかりますが、一つ言いたいのは、確かに、ここから新しい政党政治が生まれる、というポジティブな意味はまだ見出し難いかもしれないが、少なくともま

ず壊さなければだめだと思うんです。壊さないことには新しいものが生まれません。壊す最大のターゲットはやはり利益誘導。竹下派支配が何かといえば、竹下派の実力者を見ればわかるように政策通でなくてお世話役であり、自分のムラをいかにおさめるかに腐心してきた。そして選挙になれば「そんなことをするおまえのところには事業が行かないんだ」とやってきたわけです。この論理が働かなくなる。これは脅威ですよ。むだな公共事業はいらないんだという声が出てくること自体が、新しい政治をつくる。そういった意味で僕も地域の動きを積極的に評価したい。

山口 自己決定とか草の根参加のようなものがどっちに転がるかはまだ予断を許さないわけで、歴史教科書の問題でも、住民参加で教科書を採択せよ、教師だけに任せるな、のような言い方をしている。現実に地方議会の多数派は依然としてそういう保守的な人たちということも確かです。そこはあまり手放しでは楽観できないわけです。住民参加を両方の側で使うとなれば、ますます市民派的な勢力が、本気になっていろんなチャンネルで参加していかないとダメだと思います。

村上 一つつけ加えると、無党派層の成熟度ははかる目印は、ある意味で自分たちの仲間からきちんとリーダーとなる人々をリクルートして擁立する力を持つかどうかということです。今のところ田中康夫さんにしろほとんどのリーダーは落下傘ですよ。外から引っ張ってくるんです。これをやる限りは、民主主義の成熟とは言えないように思います。自分のリーダーをもつことが本当にできるようになれば、地方自治、地方分権もかなり意味があることになると思います。

3 これからの政党政治

(1) 次なる政党のイメージ

山口 これからの政党政治に話を進めていきたいと思うんですが、自民党は末期的、民主党は過渡期というさっきの新川さんの言葉でいえば、じゃあおのおの壊れたらどうなるのかということについていかがですか。自民党は与党であるということで結集している政党であって、今度下野したらわりと短い時間のうちにガタガタと分解するんじゃないかというふうには私は見えています。

野党第一党の民主党も自民党の裏返しのようなところがあって、小選挙区の受益者だといえるわけです。自民党がいやだという人はとりあえず民主党に入れるしかないということで、都市部を中心に小選挙区で結構議席を確保したわけです。小泉氏は古い自民党の破壊を売り物にしていますが、自民党の瓦解ということになれば、かなり根本的な政治の再編成という問題が出てくるという印象もあるんですが。

新川 先ほど大前研一さんたちの議論を山口さんが紹介されたけれども、グローバリゼーションの初期の段階は、グローバリゼーションが起きるとどの国も同じように、ナショナルなレベルでの政治の役割は小さくなるといったイメージがあったと思います。その後見直されて、むしろグローバリゼーションのインパクトを吸収する、そのクッションを政治がいかにつくっていくかが、セーフティネット論を含めて重要視されてきている。

そういうことを前提に、これまで繰り返し指摘されてきた政策本位ということについて考えますと、財政問題、地方分権問題、そして高齢化を含めての就労促進型の労働市場政策をどうする、それと社会保障政策をどう関連づけるのか、そして教育問題、憲法問題をどうするのか、それぞれが

非常に大きな問題です。こういう問題を国民的なレベルで議論しなければいけない。つまり政党という枠ではなくて、政治家個人あるいは市民個人が、それこそeデモクラシーのような媒体を使って、大討論会をする中で幾つかのかたまりができていくことが望ましいのであって、自民党が終わったから新しい枠で、というパッケージ化はまた失敗するのではないか。非常にルーズな形での、それこそ個をベースにした政治、そして個が本当の意味で集まっていく形、それを模索しなければという気が非常にします。

連立政権にしても、政党と政党が結びつくというよりも、これは評判が悪かったが僕は一つのアイデアだと思うのは、中坊公平氏など頭になる人を連れてきて「オリーブの木」的な発想でやる。そういうことはむしろ大事なんだろうと。既成の「民主党だから鳩山さん」というのではなくて、民主党じゃなくても魅力のある人。それを推す人たちが国会議員レベルでの勝手連というか、そういう形で結合することが可能になればいいのですが。

山口 菅さんもそのことを示唆しています。三重県知事や宮城県知事を首相候補に立てて、それで政権の枠組みをつくっていくというやり方があるんじゃないかということで、結構波紋を呼びましたね。私も確かに野党第一党の党首イコール次の首相候補という考え方にこだわらないほうがいいと思います。

村上 それは明らかにイタリアの「オリーブの木」方式だと思うんです。しかし、あえてイタリアの「オリーブの木」がうまくいかなかった理由を探ってみることにしましょう。プローディというのはイタリアの最大野党であった左翼民主党の出身者ではなくて、政党基盤のほとんどないキリスト教民主党系の国際的な知名度の非常に高いエコノミストであり、ベルルスコーニに対抗する上では非常に信頼度の高いエコノミストでした。そういう人物を擁立して、草の根的な運動

により支持を集めていこうとした。つまり、一種の選挙連合として発足した。しかし、それが政策連合にどう転化し得るのかという過程で問題が生じたのです。左翼民主党は自分たちが大株主であって、プローディは「雇われ社長」にすぎないという対応をし始めていくんです。こうしたことは政党政治の中ではよくあることです。

本当ならば主権の放棄というか、各政党の持っている主権を放棄してプローディにきちんと全権を委任するべきでした。5年間の政権運営の中では、いろんな軋轢があることはわかり切っています。しかし、5年間の任期を全うさせることだけは、新任を与えた有権者に対しても絶対に裏切ってはならない。万が一首相を引きずりおろす必要が生じた場合には、総選挙に訴えて信を問う。そうした仁義だけは守っていく。イタリアの左翼民主党はそれができなくて失敗してしまったのです。

そういう意味でもし「オリーブの木」方式をやるのであれば、各グループはリーダーに対する絶対的な信頼を与えることが条件となります。

もし日本にこの方式を導入するならば、リーダーシップを決めるときの手続として予備選を必ず行う。そして選んだ以上は、手続的にもきちんと全権を与える。僕は、そういう形式的、手続きの要件を野党といえども大事にすべきだと思う。討論を下から積み上げるとか、どうやって選ぶのかとか、その透明性とか、手続を厳格に定める必要があります。自民党のような、そのつどルールを変えながらリーダーを決める、つまりルールなしに、リーダーを決めるのじゃなくて、だれでもアクセス可能な情報を予め公開したうえで、公正なルールに則った選び方をする。こうした厳格な方式を5年ぐらいきちんと続けるならば、かなりの程度まで信頼が高まっていくと思うんです。

(2) 短絡的な首相公選制論

山口 一方で首相公選論みたいなものがあるって、国政についてもトップはその都度国民がじかに選んで、国会は地方議会みたいになる。要するにリーダーと議会政党と切り離して考えればいい、という議論もあるんですが、それについてはどう考えますか。

村上 首相公選制は、首相というよりむしろ事実上の大統領制なんですよ。これは技術的、制度的にもいろんな問題をはらんでいて、単にトップを国民から選んだらいいという問題ではない。議院内閣制をどう変えていくかのという非常に大きな問題を含んでいる。それを十分に議論していないんです。議院内閣制の基本的な機能が十分に発揮されていない中で、こういう便宜的な弥縫策を提案するという考え方には非常に大きな問題があります。

やってみても1度や2度はおもしろいことになるかもしれませんが、長期的な視点から見た場合、それほど合理性のある選択肢を提供してくれるとは思えません。最も大事な問題は、これには憲法改正が必要なわけで、それに伴ってどんな憲法改正がなされるのかという不安のほうは、はるかに大きいですね。

新川 私もこれはちょっと短絡的じゃないのかという気がするんです。議院内閣制は最も権力を集中できるわけであって、常に議会の多数派に支持基盤にしている以上、本来リーダーシップを最も発揮しやすいはずですよ。そういう議会の多数派に乗った内閣が何もできないというのはいかにリーダーシップがないかということであって、制度の問題ではない。首相公選制導入論のポイントになっている密室政治的な選出を阻止することについて言えば、これは各政党が党首を選ぶ手続を透明化し開かれた仕組みをつくれればいいのであって、首相公選に直接つながらない話じゃない。



首相公選制より議員内閣制の機能発揮が先

山口 小泉純一郎さんが総裁選の中で首相公選論をまた言っているが、少なくとも与党の国会議員がそういうことを軽々しく口にすべきじゃない。自民党がだめだから首相公選論が出てきているわけですから。

(3) リーダー養成の方法

山口 先ほどからリーダーシップ、あるいはリーダーとなる人材という問題が出てきているんですが、この点もヨーロッパと日本の大きな落差を感じるテーマです。リーダーは一体どうやって育つのか。イギリスの話で考えると、リーダーの質は政治という活動に対する国民全体の尊敬のレベルに比例するように思いますが。

村上 僕は政党の機能と言う点では、リーダーを養成することが最大の機能の一つだと考えています。EU諸国の政党はそういう機能を一応果たしているのではないのでしょうか。ドイツのみならずスペインやポルトガルを見ても、これは否定できないと思います。

リーダーを養成することのわかりやすい例は、落選したときにその人の生活がある程度までカバーできるのが、政党になるわけです。ヨーロッパの場合は、そういうところがかなりあって、もちろん生活の面倒を見るだけでいいとは思わないけれども、そういう意味での組織的な蓄積がある。それとイタリアの場合には、たしか

にリーダーが多過ぎる。次々と新しいリーダーが出てくるんです。しかし、ある意味では、健全な権力闘争の伝統がある。自民党の若手の人たち、非常に有能であるに見える若手の人たちは、権力闘争をやらないでしょう。それが不思議でならない。今ほどのチャンスはない。現在の自民党長老支配はチャンスであり、イタリア人の目から見たら、引きずりおろす絶好のチャンスです。政党が活性化するためには、政党内の権力闘争をもっと正々堂々とオープンにする必要があります。あるいはそうしたメンタリティーをどうつくるかが課題となります。

新川 民主主義政治を育てるためには、国民の側も負担を覚悟しなければいけないわけですよ。国民自体がそこでたかる、政治に近づくのはあくまでも自己利益のためというのであれば、政治は決してよくなる。政治のイメージが悪いというのは、自己イメージが悪いということと実は同じことを言っているんだろうと思うんです。

昨年秋、カナダのいわば国家的な政治家であったトルドーが亡くなりました。彼が亡くなったときの新聞記事その他いろんな人のお悔やみの言葉等を見ていて、非常に印象的だったのは、政敵であった進歩保守党のジョー・クラークが「彼と私は政策においてはほとんど一致できなかったけれども、ただし彼がペイトリオット、愛国者であるということを私は一度も疑ったことがない。その意味で尊敬する」と。ペイトリオットであるということと日本ではなんか危険ように思うが、そうじゃなくて、政治においてあくまでも彼はこの国の公的な善を追求したんだ、そこに至る道はお互いに対立していても、そういう点では自分たちは一致するんだ、と言った。お互い対立しているけれども、政治家として目指しているのはあくまでも個を超えた公共性であり、それを育てていかなければいけない。そのことがさっき言った公共の討論の場ということと

も結びついていく。それがなければリーダーシップはない。

山口 政治という活動のもつ意味とか、それについてある種の敬意を持つというところが、政党不信がヨーロッパで高まったとはいっても、まだまだ政治という活動の重要さ、尊厳についての意識は日本とは全然違うというのがはっきりしていますね。そういう意味で私は日本では地方からそれが変わっていくことをまず期待しているわけです。

(4) 連立政権のあるべき姿

山口 政党政治を考えていく場合に、これからかなり長い間日本では連立政治が続くことは確実だろう。かつてのような一党による安定政権が期待できない時代が当分続くと思うんです。連立政治のあり方ということについて、ヨーロッパとの比較を踏まえたご意見があればお願いします。

村上 自公保というときに、僕は公明党に関心があるので言うのですが、公明党の政策を読むと十分民主党と連合できる政党なんです。自民党よりは民主党と組むべき政策課題をたくさん持っている政党です。にもかかわらず与党を目指すというのは、明らかに創価学会ないし池田大作氏というリーダーの問題が作用しています。私の表現では、自民党との間に池田大作氏をめぐる一種の「政治的交換」があるがゆえに、権力の側にいたい、あるいはいなければならない理由がある。そのために自民党との連立といっても、普通の政策レベルでの分析あるいは権力政治的なレベルでの分析では理解できないような要素をはらんでしまっている。これが日本におけるの連立政権の不透明な部分となっているような気がします。言い換えるとヨーロッパの連立政権とはちょっと違う問題が含まれているような気がします。

それでは、日本の連立政治を考える場合、公

明党との関係をどう考えるのか。僕も答えを持っていないんですが、公明党は、ある意味ではかなめ政党の位置を占めていると思います。ここはむしろ皆さんがどう考えているのかご意見を伺いたい。

新川 細川政権は明らかに連立の目的がはっきりしていて、とにかく自民党政権をつぶす。ところが、村山政権以降は、客観的にいえば、自民党を復活させる連立に変わってしまった。今の自公保はもっとすさまじく、公明党と保守党は自民党の総裁選にも派閥の一つのごとく、野中さんになってくれという言い方をして介入する。どう考えてもそれは政策というよりは、人的な結びつき、あるいはだれが連立にとっておさまりがいいとかいうレベルでの話です。今回の総裁選の議論をとおして明らかになったのは、公のことではなく、自分たちのムラをいかに守るか、ムラを守るためには自民党総裁がだれになればいいかという発想で今の連立維持派が動いているということです。自民党総裁はイコール首相ですから、まさに国家をこれほどないがしろにした話はない。

したがって、このような連立はもちろんあってはいけなし、許すべきではない。連立政権のあるべき姿と、さっき村上さんの言われた留保条件を考えた上で、だれに首相をやってもらうのか、そこから議論をスタートすべきではないか。連立で政策的な調整をして云々というのは絶対うまくいかない。この人を支持してまとめてやっという決断が大事で、その大前提となるのは自民党政権をつぶすという目的です。何があっても何年間かは自民党政権に戻してはいけなし。90年代の政治の中で我々が学んだ唯一とっていい教訓です。

山口 やはり段階があるわけで、第1段階は自民党政治を終わらせるというか、自民党を解体に追い込むということなんでしょうね。そこは連立を組む政党同士がお互いにゴーイング・コン

サーンでとりあえず不良債権をどうやって処理するか、公共事業をどう減らすかとか、雇用や社会保障のセーフティネットをどうするか、そういうまさに日々の課題をちゃんとやるということに尽きると思うんです。

村上 連立政権の問題としても一つ保守党がありますが、これからもあり得ることは、このような小さな政党、こうした小政党がすき間産業的な形で漁夫の利を得るということが、つねに起こりうるということです。イタリアのケースでは、そういう小政党（パーティティート）が、閣僚ポストの配分というレベルで非常に活躍しました。逆にいうと、連立政権ではそういう小政党の活躍の余地が非常に大きくなりやすいし、それがまた連立政権を弱くする要素となっていく。政党連合が権力の座に着いたとたんに、露骨にそうしたことが現れてくるわけです。保守党の扇千景氏のような人がここまで活躍するとは誰も予想しませんでした。それはそれで保守党の存在感を強めたわけです。こうした問題を考えておく必要があります。

山口 連立の可能性を考えれば、共産党の存在を無視できません。

村上 野党連合を考えると、共産党はどうするのか。共産党は自分からある程度まで脱皮しようとしています。ただ、従来からの自律性を崩す気はないし、イタリアの左翼民主党とは違って、共産主義や社会主義という基本テーゼを引っ込めたわけではない。民主党の側からすると、共産党との関係については、そうした変化をポジティブに受けとめるというか、汲み上げるというか、そういう姿勢を示すことが必要ではないかと思えます。それには憲法論争をとりあえず棚上げすることが必要となります。そうしたイニシアティブを誰がとれるのか。こうした問題も含めて、そういうものに対するしがらみのないリーダーをどういう形で擁立するかという問題を、あらためて考えてみたほうがいい。この点は新川さんの意見に近い考えです。

（５）政党の結集軸

山口 政策的な理念という話で、村上さんは以前から正しい意味の生活者の利害ということを強調しておられるんですけども。

村上 先日、朝日新聞に佐和隆光さんが書いていましたが、たしかに結集軸の差異というか、社民対ネオリベラルは違うんだということは言えるでしょう。しかし、社民かネオリベラルかといっても、グローバルな世界の動向に対してどういうスタンスをとるかについては、両者とももう織り込み済みの議論はかなりたくさんありますよね。それにもかかわらず、セーフティネットの議論にみられるように、グローバリズムといった現象に対して、一体どちらの側に立っているのかという基本的なスタンスについては、明瞭にすることができるわけです。

たとえば、リストラされた人に対して、それなりの配慮をするというスタンスだけは、はっきりと打ち出せるわけです。もちろんどの政党も、自民党ですらそれに配慮するというでしょう。しかし、左翼政党、あるいは、革新政党、さらには社会民主主義政党という以上は、どちらの側に立つのか、その意思表示だけははっきりするべきです。野党としては、そのことだけは恐れずに言わないと、生活者の側の政党にはなれません。

山口 今グローバリゼーションがどんどん日本の社会の中に浸透してきている。明らかに格差が広がっているし、リスクが特定の職業集団なり特定の階層にかぶせられているという現実があります。窮乏化が特定のところに偏るような現象がある中で、あえて平等という価値を主張する政党があってもいいと思うんですが、新川さん、最近の福祉国家論の中で平等という議論はどうなっているんでしょう。

新川 まず最初に思うのは、90年代の政治というのはバブル崩壊後の、つまりグローバリゼーションに対抗して市場万能主義をやっているか

という、やっていないわけです。私企業を守るためにジャブジャブお金を使う。見取り図をつくって産業構造を転換し、リストラされた人たちに対する保障をする、再訓練をするという形でシステムをつくる。こういうことにお金を使うことだってできたはずなのに、それを今ある銀行をつぶさないことのために使ったということです。ここに、だれのための政治かということがはっきりあらわれていると思うんです。グローバリゼーションと言っているけれども、本当にグローバリゼーションに対応した前向きの姿勢を政府が示したのか。全然示していないというのが一つ。

もう一つは、グローバリゼーションに対する新自由主義的な方向性は明らかに社会的な排除を強化する方向です。そのソーシャル・エクスクルージョンに対して、「第三の道」でいわれたのはインクルージョンです。いかにして排除されるものを包摂していくか。これは機会均等の問題もあるし、あるいはセーフティネットの問題もあるという形で、各人の能力を高めていく。排除ではなくて包摂化するためにどうすればいいのかという政策になっていくんだと思うんです。そういう観点から平等の見直しをしなければいけないのであって、かつてのように単純に再分配をやっているのは難しいという点では、福祉国家論の中にコンセンサスがあるように思います。

村上 イタリアの政治哲学者ポッピオは、左翼という言葉と平等という理念は最後までなくなるといいました。そういう意味で左と右は永遠に存続するのだという議論は、僕は基本的に正しいと思うんです。左翼は、共産主義や社会主義は89年以降崩壊したのだからと自信をなくす必要はないのです。永遠というと変に聞こえるかもしれませんが、平等という理念を、いろんな形で再検討し直しながら保持していくことは非常に重要なことだと思うんです。

ギデンスのいうエクスクルージョンかインク

ルージョンかも、ある意味では同じ問題を出しているわけです。エクスクルージョンといっても昔ながらの排除ではない。グローバリズムの時代にいろんな形で脱落してしまった人々に対して、どんな手を差し伸べることができるのか。それが言えるのは左翼の特長であるし、社会民主主義の特長であって、雑なネオリベラルの人たちには絶対にない問題意識です。野党にもし存在理由があるとするならば、そこにあるわけですし、それだけは放棄しないでほしいと思います。

4 参議院選挙の意味

(1) 参議院選挙の争点

山口 最後に参議院選挙というテーマで、ここは自由に議論したいと思うんです。今回の参議院選挙の争点は何でしょうか。

新川 自民党に対するイエスカノーかということでしょう。国と地方の長期債務が600兆円を超えようが、とにかく公共事業をやって、まだまだ借金をふやすんだという政治。しかも密室でやるんだ、ボス支配でいいんだという非常に露骨な、明らかに公的なものを侵害する政治を自民党はどんどん進めているわけです。裏でやっているんじゃないで、表舞台でそれをやっているわけです。これを認めるのかどうかということだと思います。今回のことに関していえばほかのことは第2、第3だと思います。

村上 それは全く同感です。

山口 イタリアの今度の選挙の争点は何ですか。

村上 イタリアにおける中道左派の政治は、3人も首相がかわってそういう意味での政権交代はあったけれども、一応5年間、中道左派政権が続きました。マクロ経済的な指標はきわめて良好です。日本と違って累積公共債務もGDP比

100%を数年後には切るだろうと言っているし、失業率も4月には10%を切り、そういう意味では大成功と言ってもいいような実績を残しています。それにもかかわらず、今のところ世論調査では政権交代が起こりそうだということになっています。これは内部的混乱とリーダーシップの欠如に原因があります。そういったことが原因で人々の期待を裏切りました。つまり幻滅なんです。左翼はもっとたくさんを公約としました。マクロ経済指標の改善だけが彼らの公約ではありませんでした。数多くの制度改革を実現するために両院委員会をつくったりもしました。しかし、結局のところ何ひとつきちんとやり遂げられませんでした。さらに連合内部のリーダーシップの混乱があって、みんなから愛想を尽かされてしまいました。そういった意味では、今回の総選挙でもし政権交代が起こったとしても、敵失ということであって、中道右派にメリットがあって勝ったことにはならないと思っています。

日本の場合は、逆に野党にはこんなチャンスはないといわれながら、まだそれほど明瞭に争点を打ち出すことができないでいます。先ほど新川さんが言ったことと違うかもしれませんが、たんに反自民ということだけでやっていいんでしょうか、という問題がある。自民党の失政というか、今までの経済政策や財政政策の失敗、あるいは数々のスキャンダル、またそういったことに対してきちんとした責任をとっていないなど、自民党をたたきだけの十分な理由はあります。

それはそのとおりなんです。細川政権のときの轍を踏まないためにも、政権をとったあと何をするのかということについてのプログラムは絶対に必要です。民主党の綱領を読んでみてそれなりに納得したのですが、これを簡潔なパッケージとしてどう打ち出すのかについてはまだよくわからない。それは、公明党や共産党との関係も含めて、十分に議論がなされていないから

ではないか。他方で、民主党は現在、参議院選挙に間に合わせようとして、個々の候補者の選抜をやっています。プログラムについての議論をやらないまま、既成事実だけが、いいかえると選挙対策だけが先行しているという印象が強い。そんなことでは後に問題を残すのじゃないかという不安があります。

山口 たぶん自民党もそこを一生懸命突いて反撃してくるでしょうからね。今の政策課題に対して、きちっとした柱を立てて政権構想をつくるということ、本当は参議院選挙までにやらないといけないと思うけれど、どうも菅さんの議論を聞いていても「それはもうちょっと後でいいんだ」みたいな感じですね。

新川 確かに参議院の結果で政権交代が起きるわけではないからというのもあるんでしょうけれど、二つくらいはやらなければいけないという気がします。自民党の目に余る政治の私物化には、絶対にノーと言わなければいけない。もう一つは、93年であれば選挙・政治改革というのがあったわけですが、それに匹敵するようなものを一つ挙げなければいけないということになると思うんです。これは経済構造改革といってもあまりにも広いので、その中で何をどうするかということ一つ挙げる。それをやるためにはまさにだれが適任かという形で頭になるべき人を決めたほうがいいんという気がします。

村上 「改革」という言葉は摩滅してしまっています。

新川 もう革命ですよ、必要なのは(笑)。小泉さんが構造改革を使う時代です。僕はあれを聞くと歴史の皮肉を感じますね。小泉さんが今や構造改革派ですよ。

村上 ちょっと違った観点かもしれませんが、定数は正といった民主主義の根幹にかかわる問題があります。これは北岡伸一さんが書いていたことですが、たとえばKSDから1,500万円をもらったら議員辞職は当たり前ですよ。そんな

な当たり前のことを、法治国家として基本的な民主主義のルールがある国で、きちんと守っていないこと自体非常におかしいことです。特に外務省の機密費問題などノンキャリア官僚1人に責任をしょわせて、あとはほおかむります。こんなばかなことはない。そういう意味ではあえて、これは「争点」ということにはならないかもしれませんが、一種の法治国家の復権というか、民主主義の基本的なルールの再確立が必要です。それは社会的公正という言葉に置きかえてもよいと思うのです。

山口 今は無法状態ですね。

村上 自民党のように権力を私物化するということの対極が、そうした社会的公正を維持するためのルールをきちんと実行するということになります。改革の前に、まずはきちんと民主主義のルールを確立していく。そういった次元でのイシューの立て方が必要ではないかと思います。

僕が今は憲法改正論議をしてならないと思うのは、民主主義の基本的なルールがあいまいなままだからです。民主主義機能していないのに、憲法改正を進めようという議論をすること自体、ステップの立て方、順番が違うんじゃないかという疑問があるからです。日本においても、まずは本当の意味での日本での民主主義を機能させなければなりません。その意味でもルールとか法をきちんと機能させないとだめです。あまりにも基本的なことかもしれませんが、現状からすると、一番大事な問題ではないかと思います。

山口 私が仮に民主党の政策に何か書けと言われてたら、処方箋を書く以前に、病気の全体像が本当のところどうなっているのかを一回全部洗いざらいぶちまけるというのが先だと言いたい。財政赤字は時々刻々ふえています。ついこの間まで630兆円と言っていたのが、666兆になって、すぐ700兆になってという話。不良債権だって本当のところいくらあるか全然わからない。まず実態をきちっと明らかにするというところを徹底

していく。その上で不良債権を中心とした緊急的な課題にどれだけお金を使ってきっちり処理するかという話だろうと思うんです。

それからやはり世代交代ですよ。政治を担う人材をもっと若くするということをはっきり出してほしい。具体的な政策以前の問題がどうも多そうですね。

村上 団塊の世代としては非常に厳しい指摘だと思います。しかし、その点は以前から正しいと思っています。団塊の世代の最大の責任は、上の世代と権力闘争をしなくなったということにあると思うのです。団塊の世代と比べ、交代をしないと一種の世代間会計の面で必ず損をするという、山口さんのいうポスト団塊世代が、政策決定や社会の中心になっていくことは大事なことだと思います。そういった意味では民主党をはじめとする野党が、そうしたリーダーの選び方を率先してやっていく必要もあります。世代交代を積極的なスローガンにして、候補者のレベルでそれが目に見えてわかるような形にすれば、これも明快なメッセージとなるわけです。

(2) ポスト参院選の日本政治

山口 選挙の結果を予測するのはなかなか難しいし、ましてその後の展開は予測してもしようがないが、どういうふうになってほしいかという願望を込めたシナリオがあれば聞かせてください。

新川 一つ思うのは、自民党が変わらなければ日本の政治は変わりそうもないのでどうしても自民党のことになるんですが、わかりやすい行動をしてほしい。とりわけこれは小泉さんについて非常に強く思うんです。彼は自分を一匹オオカミ云々と言うけれども、現実的には森派を支えて「加藤の乱」のときにはまさに派閥的な行動をしたわけです。郵政三事業の民営化にしても、それ以前に現在の金融の状態をどうするのか。それを抜きにいきなり民営化と言われたって、

順序が違うじゃないかという気がする。今回立候補立したわけですが、3度目。しかもこれが最後というか、非常に重要だと。構造改革が必要だ、解党的出直しが必要だと言う。そうしますと、負けたときは自民党を出てほしい。ほかの3人が目指している政治と明らかに対決しているわけですから。しかも派閥を離脱するということが単なるポーズでないのだったら、彼は負けたら自民党から出て、新しい政治をつくろうという流れをぜひ作ってほしい。小泉さんを支持する人たちについても同様です。それをやらないんだったら、結局はもとの黙阿弥で同じことを繰り返すことになってしまう。そうなれば国民の政治不信は危険水域に達します。ポスト参議院選挙の日本政治というより、まず予備選挙後の自民党政治が大事だと言いたい。

山口 それはそうね、参議院選挙の手前の大きな分岐点ですね。

村上 参議院選挙で自民党が負けるということは、そういうことなんだろうと思うんです。ただ、そのときに、公明党ないし保守党がどういう絡み方をするのが、ちょっと読めない。同時に公明党も負ければ話は単純だけれども、そこもまだよく分からない。かりに自公保が敗北する。参議院で負けたということで衆議院の早期解散・総選挙につながっていくというシナリオがあるとすれば、そのときは自民党そのものの解党が緊急の課題となります。さっき新川さんがいわれたことにつなげていけば、小泉、加藤という人たちが出てくる可能性があります。あるいは

自民党を割って出てくるかも知れません。そのときに政界再編がどうなるかが問題となります。それについてはちょっとベシミスティックなシナリオがあって、民主党の保守系の人たちが、それと過剰に同調していくようなシナリオもないわけではないような感じがするんです。そういう形での与野党を含めた政界再編が起こると、必ずしも僕たちが考えるようなイメージでの政界再編にはならないことになってしまいます。

山口 少しモダンになった自民党みたいな、保守政党のモダンゼーションで終わっちゃうということですかね。

新川 確かにその可能性もあると思うんですけども、僕は別にそれを危機的にとらえていなくて、今の自民党は保守でもないという意味でおかしいんだと思うんです。保守政党がきっちりできれば、それに対抗する政党をつくっていくという見取り図ができてくるという気がするんです、オプティミスティック過ぎるかもしれないけれども。今は敵が何なのかもわからないという形ですよ。保守がきっちりしてくれば対立軸ができる、そういうふうと思うんです。

山口 今日は長時間ありがとうございました。

(この座談会は、当研究所の自主研究「政党の政策比較」研究会の一環として行われたものです。この収録は自民党総裁選挙投票前の2001年4月14日に行われました。在文責 月刊誌『生活経済政策』編集部)

